

[9] バヌアツ

1. バヌアツの概要と開発方針・課題

(1) 概要

バヌアツは、1980年にイギリス・フランスの共同統治下より独立し、大統領を元首とする共和国として出発したが、独立以来、少数政党が政権争いを繰り返している。最近においても、2010年12月に、ナタペイ首相（当時）に対する不信任決議が採択された後、キルマン首相が選出されたものの、その後、選出方法の合法性などを巡り、短期間で政権交替が繰り返され、不安定な状態が続いていた。その後、2011年5月に再びキルマン氏が首相に選出されて以降は、比較的安定した状態が続いている。

外交面では、旧宗主国であるイギリス、フランスとの良好な関係を維持しつつ、地理的に近接しているオーストラリア、ニュージーランドおよびメラネシア地域を中心とする太平洋島嶼国との友好関係維持に努め、2008年5月には首都ポートビラにメラネシア先鋒グループ（MSG: Melanesian Spearhead Group）事務局が開設された。我が国との関係は良好であり、2012年5月に沖縄で開催された第6回太平洋・島サミット（PALM 6: The Sixth Pacific Islands Leaders Meeting）にはキルマン首相が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との協力強化を確認した。

経済面では、2003年の国家開発政策策定以降、2000年代前半の低成長から一転して順調な成長傾向にあり、経済成長率は2010年3.0%、2011年4.3%（世界銀行）を示している。物価上昇率は2010年2.8%、2011年0.9%（世界銀行）と比較的安定している。他方、2010年の輸入額は輸出額の約5倍であり恒常的に輸入が超過し、赤字を観光収入、海外送金や他国の援助で補填しているほか、国内インフラ基盤が脆弱であるため、他国の援助に対する期待が大きい。他ドナーによる援助に関して、2004年5月には、2004年度の米国ミレニアム課題会計（MCA）適格国にリストアップされ、2006年1月には米国ミレニアム課題公社（MCC）がバヌアツとの協定を承認、2006年3月に署名が行われた。この協定の下、エファテ島及びエスピリトゥ・サント島の道路整備に対して、5年間で総額6,500万ドルが供与され、2011年4月に完成、引き渡しが行われた。

主要産業は農業と観光業である。農業は、ヤムイモ、タロイモが中心の自給自足農業とコブラ生産が中心となっている。観光業は貴重な外貨収入源であり、オーストラリア、ニュージーランド、ニューカレドニア等への航空便の増便やクルーズ船の増加を背景に、観光客数が年々増加している。近年、観光産業・土地開発が好調で、観光業収入のGDPに占める割合が3分の1に達するなど、外貨獲得手段の一つとして観光業の振興に力を入れている。

また、2005年6月には太平洋島嶼国自由貿易協定（PICTA: Pacific Island Countries Trade Agreement）を批准した。

(2) 国家開発計画等

構造改革の一環としてADBの協力を得て1997年半ばより開始された包括的改革計画（CRP: Comprehensive Reform Program）の下、投資誘致、輸出促進、小規模企業の育成、農村部の経済活動の奨励等を通じ、民間セクターの活性化を図っている。なお、同計画を補完するため2003年に策定された「優先分野及び行動計画」（PAA2003: Priorities and Action Agenda）が国家開発の実質的な指針となっており、2006年11月、改訂版PAA(2006～2015)が開発パートナー会合で公表された。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.24	0.15
出生時の平均余命	(年)	70.82	63.20
G N I	総 額 (百万ドル)	668.58	162.63
	一人あたり (ドル)	2,630	1,200
経済成長率	(%)	3.0	11.7
経常収支	(百万ドル)	-83.71	-6.18
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	148.28	38.22
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	327.97	73.90
	輸 入 (百万ドル)	411.48	103.20
	貿易収支 (百万ドル)	-83.51	-29.30
政府予算規模(歳入)	(百万バツ)	—	4,846.80
財政収支	(百万バツ)	—	-1,441.40
財政収支	(対GDP比, %)	—	-7.8
債務	(対GNI比, %)	17.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	41.2	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.9	1.5
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.8	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	108.31	49.53
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	12.19	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		包括的改革計画	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,356.09	816.54
	対日輸入 (百万円)	2,090.13	23,729.42
	対日収支 (百万円)	2,265.96	-22,912.88
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	—
バヌアツに在留する日本人数	(人)	86	3
日本に在留するバヌアツ人数	(人)	4	60

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

バヌアツ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	11.7(2007年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	82.0(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	95.2(2010年)	97.6
	女性識字率（15～24歳） (%)	94.1(2009年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	93.9(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	11.4(2011年)	31.3
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	13.2(2011年)	38.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	110(2010年)	220
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)	69(2010年)	127
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	6,036(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	90.0(2010年)
		衛生設備 (%)	57.0(2010年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	1.7(2010年)	2.3

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. バヌアツに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

1970年代にバヌアツに対する経済協力が開始されて以降、我が国は無償資金協力等により、港湾、道路及び水力発電などのインフラ整備を中心として支援を行っている。また1988年からは青年海外協力隊事業を、1996年からは草の根・人間の安全保障無償資金協力による支援を実施しており、2006年2月には技術協力協定を締結している。

(2) 意義

バヌアツは、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、開発上の困難とともに、様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。我が国との関係においては、1980年の独立以来、国際場裏における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。他方、近年、新興ドナーの影響拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

(3) 基本方針

「環境に配慮した持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としている。我が国は、バヌアツの国家開発計画、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備などの経済成長基盤の強化をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

(4) 重点分野

ア 脆弱性の克服

持続的な経済成長を達成するため、我が国は輸出・輸入産業の拡大等を目指した港湾施設への支援を中心とした経済インフラへの支援に重点を置く。また、産業の多様化、人口の約8割が従事する第一次産業を中心とした地方産業の活性化、予防接種率の向上や2020年までのフィラリア撲滅に向けた感染症対策、地方の医療を支える人材の育成による保健医療水準の向上、理数科に関する基礎学力の改善についても支援を行う。

イ 環境・気候変動

都市部における廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善、沿岸漁業資源の適切な管理のため、環境保全への支援に重点を置く。また、サイクロンや高潮などの気象災害、地震・火山噴火などの自然災害への対応能力向上のため、気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

(5) 2011 年度実施分の特徴

無償資金協力については、基礎生活分野（教育、給水、保健・医療分野）を中心に支援を実施した。また、技術協力については、対バナアツ援助の重点分野を踏まえつつ、環境（水産資源、廃棄物処理）および教育（基礎教育、職業訓練）、保健・医療（感染症対策）分野で、人材育成を中心とした支援を実施した。

3. バナアツにおける援助協調の現状と我が国の関与

現地 ODA タスクフォースが、主要ドナーであるオーストラリア、米国を始めとした他の援助国と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努めている。なお、我が国は、バナアツにおける援助協調の促進を目的とした「バナアツ教育ロードマップに関する共同パートナーシップ連携文書」(2010 年 9 月)及び「バナアツ保健セクター援助協調文書」(2011 年 2 月)への署名を行っている。

表-4 我が国の対バナアツ援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	-	9.21	5.09 (4.84)
2008 年度	-	4.68	3.67 (3.64)
2009 年度	-	11.88	3.96 (3.92)
2010 年度	-	4.61	2.78 (2.73)
2011 年度	-	4.21	3.88
累 計	-	114.81	65.51

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対バナアツ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	-0.10	3.72	5.01	8.63
2008 年	-0.16	9.92	4.15	13.91
2009 年	-	9.45	3.62	13.07
2010 年	-	11.81	3.81	15.61
2011 年	-	3.75	3.64	7.39
累 計	-0.28	96.53	60.79	157.02

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、バナアツ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

バヌアツ

表-6 諸外国の対バヌアツ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	オーストラリア 21.51	ニュージーランド 7.00	フランス 5.14	日本 3.91	米国 3.23	3.91	41.43
2007年	オーストラリア 22.10	フランス 10.54	日本 8.63	ニュージーランド 7.39	米国 2.33	8.63	52.16
2008年	オーストラリア 26.81	米国 25.88	日本 13.91	フランス 11.07	ニュージーランド 10.53	13.91	89.14
2009年	オーストラリア 40.04	米国 22.76	ニュージーランド 15.50	日本 13.07	フランス 6.14	13.07	98.09
2010年	オーストラリア 55.96	米国 19.19	日本 15.61	ニュージーランド 12.86	フランス 3.56	15.61	107.51

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対バヌアツ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 7.42	UNTA 0.84	IDA -0.32	ADB -0.58	-	-	7.36
2007年	EU Institutions 4.53	UNTA 1.13	IDA -0.36	ADB -0.78	-	-	4.52
2008年	EU Institutions 4.10	UNTA 0.12	IDA -0.37	ADB -0.75	-	-	3.10
2009年	GEF 3.71	EU Institutions 2.78	IDA -0.55	ADB -0.84	-	-	5.10
2010年	EU Institutions 2.05	GEF 0.91	IDA -0.55	ADB -1.61	-	-	0.80

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	なし	80.22億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	46.50億円 研修員受入 342人 専門家派遣 38人 調査団派遣 189人 機材供与 283.82百万円 協力隊派遣 159人 その他ボランティア 20人
2007年度	なし	9.21億円 サラカタ川水力発電所改善計画 (国債2/2) (7.07) ポートビラ港埠頭改善計画 (詳細設計) (0.47) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.67)	5.09億円 (4.84億円) 研修員受入 36人 (35人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 21.30百万円 (21.30百万円) (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (7人)
2008年度	なし	4.68億円 ポートビラ港埠頭改善計画 (国債1/3) (3.95) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.73)	3.67億円 (3.64億円) 研修員受入 71人 (70人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 1.67百万円 (1.67百万円) (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (5人)
2009年度	なし	11.88億円 ポートビラ港埠頭改善計画 (国債2/3) (10.2) ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.68)	3.96億円 (3.92億円) 研修員受入 49人 (48人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 5.07百万円 (5.07百万円) (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (5人)
2010年度	なし	4.61億円 ポートビラ港埠頭改善計画 (国債3/3) (2.92) ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.69)	2.78億円 (2.73億円) 研修員受入 33人 (31人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 2.17百万円 (2.17百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (7人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	なし	4.21億円 ピラ中央病院改善計画（詳細設計） (0.65) 広域防災システム整備計画 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償（7件） (0.56)	3.88億円 研修員受入 22人 専門家派遣 4人 調査団派遣 11人 機材供与 9.66百万円 協力隊派遣 8人 その他ボランティア 3人
2011年度までの累計	なし	114.81億円	65.51億円 研修員受入 548人 専門家派遣 68人 調査団派遣 231人 機材供与 323.69百万円 協力隊派遣 224人 その他ボランティア 47人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力は日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
豊かな前浜プロジェクト	06. 3～09. 3
プファ廃棄物処理場改善プロジェクト	06. 9～08. 9
建設機械整備能力向上プロジェクト	09. 5～11. 5
豊かな前浜計画第2フェーズプロジェクト	11.12～14.11

表－10 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ピラ中央病院改善計画準備調査	11. 2～12. 2
ポートピラ港国際多目的埠頭整備計画準備調査	11. 9～11.10

表－11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クアトゥイ小学校整備計画
ルンブクティ地区飲料水供給及び衛生環境改善計画
アレップ小学校整備計画
イルモリ小学校整備計画
パンパン地区飲料水供給及び衛生環境改善計画
バカノア小学校整備計画
タカラ地区飲料水供給計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1009頁に記載。

